

プロジェクト3 津波被害を軽減する対策の強化

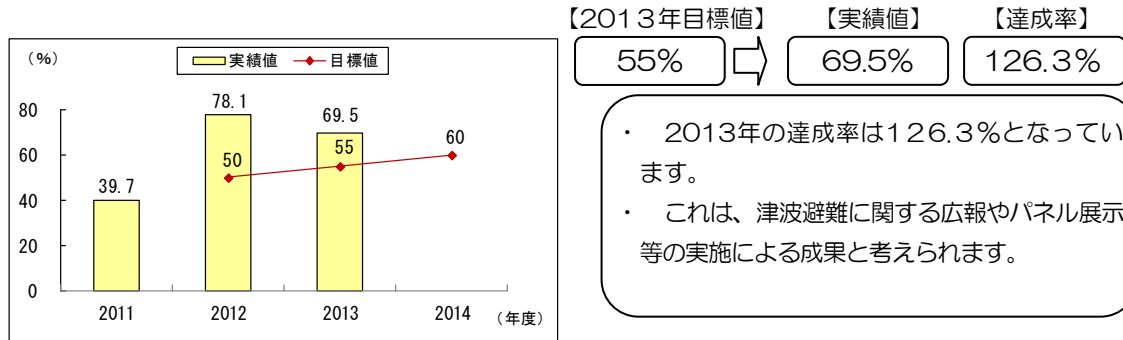
安 土 教

プロジェクトのねらい

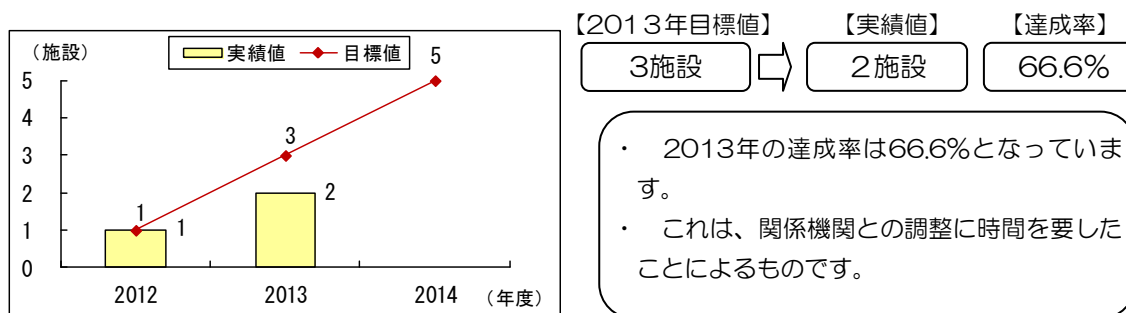
- 👉 津波から県民のいのちを守る
- 👉 津波からの迅速な避難の実現（5分で5階程度の安全な高さへ）

数値目標の達成状況

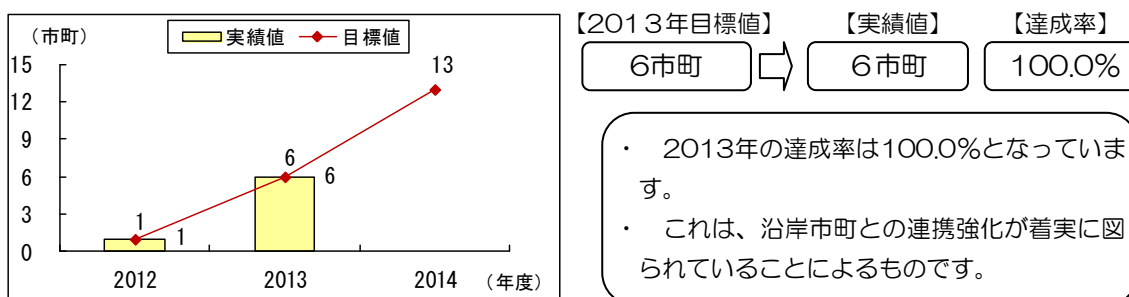
◆ 「海岸近くで地震に遭った場合にすぐに避難する」意識を持つ人の割合（県民ニーズ調査）



◆ 県立都市公園や県管理港湾に整備する津波避難施設数（累計）（都市公園課、砂防海岸課調査）



◆ 新たな津波浸水予測図を踏まえた津波対策実動訓練を県と合同で実施する市町数（災害対策課調査）



2013年度の主な取組みと成果

① 津波に関する調査と対策の実施

- ・ 地震被害想定調査、津波対策などの推進
 - 地震被害想定調査・石油コンビナート地震被害等予測調査の実施（2013年度から2か年）、相模湾沿岸市町の地籍調査の促進（6市町）

② 津波避難施設などの整備・確保

- ・ 津波避難施設などの整備・確保
 - 津波避難地（126か所）や津波避難ビル（877か所）を確保（沿岸市町）、津波避難施設を設置（地方港湾 真鶴湾）、県営住宅を活用した津波避難ビルの実施設計及び整備

③ 津波避難情報の提供・伝達の充実

- ・ 沿岸市町による津波ハザードマップ作成などへの支援
 - 標高表示看板（17,348か所）、その他津波情報板（354か所）の設置、補助制度による沿岸市町の津波対策支援、市町の津波ハザードマップの作成などの支援
- ・ 津波避難訓練や普及啓発
 - 津波避難訓練（1回）やパネル展示等の実施（7か所）
- ・ 津波警報の伝達手段の整備・支援
 - オレンジフラッグの取組み（10市町）、沿岸部の県管理道路に道路情報板を整備（16基）、津波情報看板の更新（10海岸）、津波監視カメラの設置（1海岸）

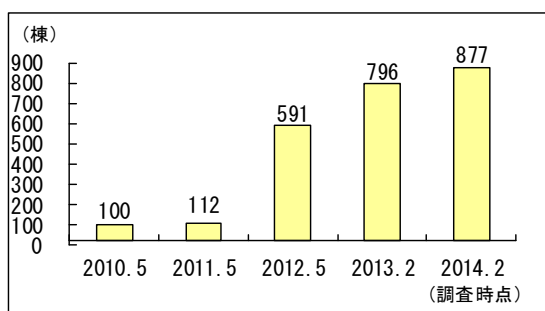
県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ ①②課題調査）

① 「津波は、早ければ地震発生後数分で到達する」ことを知っていた人の割合 ⇒ 90.5%

② 「『津波避難ビル』に指定されている建物がある」ことを知っていた人の割合 ⇒ 41.6%

その他社会環境を表す指標

◆ 神奈川県内における津波避難ビルの指定状況（災害対策課調査）



- ・ 周囲に高台等がない市町を中心に、津波避難ビルの指定が進んでいます。
- ・ これは、地域住民の意識が高まったことなどにより公共施設に加え、マンション等の民間施設の活用が進んだことによるものです。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 津波対策について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f10985/>
- ・ 津波避難タワーについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430039/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 津波からすぐに避難するという県民意識の割合は、目標を達成しました。
- ・ 県管理の都市公園や港湾における津波避難施設の整備は、目標を下回りましたが、着実に推進しています。
- ・ 沿岸市町と実施する津波対策実動訓練は、目標を達成しました。
- ・ 避難施設の整備や避難情報の提供の取組みは沿岸市町との連携のもと、着実に進んでいます。
- ・ 2か年で実施する地震被害想定調査は、基礎データの収集など、着実に進んでいます。
⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、津波避難ビルの指定など、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

👉 津波から県民のいのちを守る

- ・ 国による新たな被害想定等を踏まえた津波対策の推進が課題
→ 国の被害想定を踏まえた本県の地震被害想定調査を2013年から2014年に実施し、同結果に基づく効果的な津波対策を実施
→ 津波避難施設の整備を推進

👉 津波からの迅速な避難の実現（5分で5階程度の安全な高さへ）

- ・ 津波からの避難に関する意識のさらなる向上が課題
→ 依然、県民の意識は高いものの、割合の低下が見られることから、引き続き市町等と連携した住民参加の訓練や普及啓発を実施
- ・ 津波に関する情報伝達のさらなる充実が課題
→ 市町と連携して情報伝達手段を充実・多様化
→ いち早く津波に関する情報を伝達する道路情報板の整備を推進

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 国の被害想定等を踏まえた調査、情報提供のしくみづくりや、沿岸市町と連携した訓練による普及啓発を図るなど、津波から県民を守る取組みを引き続き進めていく必要があります。
- ・ 津波避難施設等の整備に当たっては、着実に取り組む必要があります。

プロジェクト4 大規模災害などに備える災害対応力の強化

安 全部局

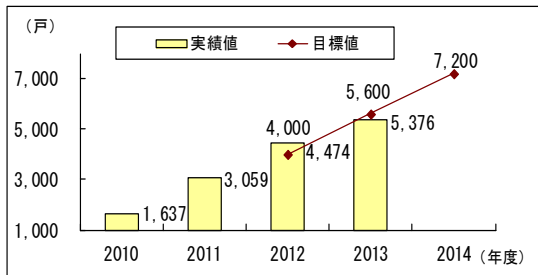
プロジェクトのねらい

- 👉 大規模災害などから県民のいのちを守る
- 👉 災害による被害の軽減
- 👉 東日本大震災で顕在化した課題への対応

数値目標の達成状況

◆ 県の支援により耐震化された民間の木造住宅の戸数（累計）

（消防課調査）



【2013年目標値】

【実績値】

【達成率】

5,600戸

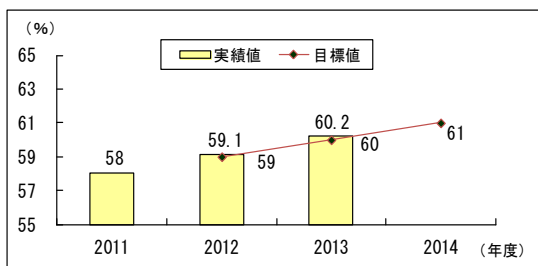
5,376戸

96.0%

- ・ 2013年の達成率は96.0%となっています。
- ・ これは、民間木造住宅の耐震化の重要性が認識されたものの、東日本大震災から2年が経ち、利用実績が伸びなかったことによるものです。

◆ 急傾斜地崩壊防止施設の整備率（重点整備地域）

（砂防海岸課調査）



【2013年目標値】

【実績値】

【達成率】

60%

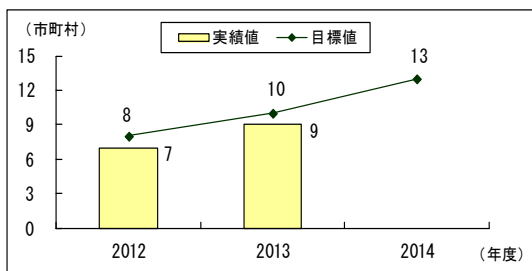
60.2%

100.3%

- ・ 2013年の達成率は100.3%となっています。
- ・ これは、重点整備地域において急傾斜地崩壊防止施設の整備を着実に推進したことによるものです。

◆ 新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数（累計）

（消防課調査）



【2013年目標値】

【実績値】

【達成率】

10市町村

9市町村

90.0%

- ・ 2013年の達成率は90.0%となっています。
- ・ これは、2012年に県西地域の消防広域化が実現したものの、参加市町に変更があったことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 災害に強いまちづくり

- ・ 道路、河川、急傾斜地などの整備や山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくりなどの推進
 - 道路の整備・橋りょうの耐震補強や総合的な治水対策を実施、急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備、養浜によるなぎさづくりの推進（11海岸）
- ・ 県有施設の耐震化の実施や民間木造住宅の耐震化の促進
 - 県立学校（建替工事10校等）・警察署（建替工事2署等）の耐震化の実施、市町村が実施する民間木造住宅の耐震化補助事業に対する支援、各種講習会等の開催（木造住宅耐震実務講習会・木造住宅耐震講習会・耐震セミナー）

② 災害時の即応体制の強化

- ・ 災害時の応急活動体制の強化等
 - 「災害時における神奈川県内の市町村の相互応援協定」運用マニュアルの作成・図上訓練の実施、「ビッグレスキューかながわ」の実施（参加者約9,000人）・「かながわシェイクアウト」の実施（参加者約630,000人）、災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施、防災教育の実施、夜間課程を置くすべての県立定時制高校などへ発電機・投光器等の整備、警察本部代替施設の整備、警察本部に「即応対応チーム」を設置、応急仮設住宅の供給に係る協定の締結
- ・ 市町村の消防防災力の強化などに向けた支援
 - 横須賀市・三浦市で消防指令センターの共同運用が実現。消防広域化に重点的に取り組む地域として、厚木市と清川村を指定

③ 東日本大震災で顕在化した課題への対応

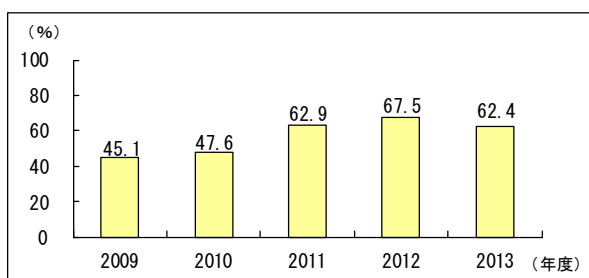
- ・ 津波対策や帰宅困難者対策などの地震防災対策の推進
 - 地震被害想定調査・石油コンビナート地震被害等予測調査の実施（2013年度から2か年）、地震災害対策推進条例の施行、帰宅困難者対策訓練の実施
- ・ 放射能測定調査の実施、結果の周知などの放射能対策の推進
 - 空間放射線量（県内全市町村・全県立公園施設）・食品等の放射性物質濃度の測定と同結果の公表
- ・ 広域的な被災地・被災者の支援の推進
 - 県営住宅の家賃等無償化による提供、被災者用民間賃貸住宅の提供（契約数713件）、民間主体のボランティアバスの運行に対する側面支援（1,303人参加）

県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ ①②課題調査）

- ① 神奈川県で想定されている地震が発生した際に、住んでいる地域でどの程度の揺れ（震度）が想定されるか、県や市町村のホームページなどで調べたことがある、または、調べたことはないが、今後調べようと思っている人の割合 ⇒ 56.5%
- ② 「大きな地震に備えて、非常持ち出し品を準備している」と回答した人の割合 ⇒ 47.6%

その他社会環境を表す指標

◆ 大きな地震に備えて食糧や飲料水を備蓄している家庭の割合（県民ニーズ調査）



- ・ 東日本大震災を契機に、食糧や飲料水を備蓄している家庭の割合が増えていましたが、震災から2年が経ち、割合が減少しています。
- ・ これにより、県民の災害への危機意識が薄れつつある現状がうかがえます。

主な取り組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川県地域防災計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5150/>
- ・ 神奈川県地震災害対策推進条例
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f450054/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 県の支援により耐震化された民間木造住宅の戸数は、目標を下回りましたが、着実に増加しています。
- ・ 急傾斜地崩壊防止施設の整備率は、着実に増加し目標を達成しました。
- ・ 新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数は、目標値を下回りました。
- ・ 災害に備え、まちづくりや即応体制などは、着実に対応が図られています。
- ・ 地震への関心や食料の備蓄、非常用持ち出し品の準備等をしている人の割合は減少しています。

⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成できませんでしたが、自衛隊等と協力した訓練を実施するなど、災害対応力は着実に強化されており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

🔊 大規模災害などから県民のいのちを守る

- ・ 県民のいのちと財産を守る、災害に強いまちづくりが課題
 - 道路・橋りょうの耐震補強や河川・急傾斜地などの整備、山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくりを着実に推進
- ・ 県立学校・警察署等の耐震化が課題
 - 県庁庁舎の地震・津波対策、「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）に基づく耐震化や市町村と連携した木造住宅の耐震化の推進

🔊 災害による被害の軽減

- ・ 災害時応急活動事前対策の充実が課題
 - 災害対策本部の代替機能の強化や応援用備蓄資機材の整備による広域応援体制の拡充、関係機関と連携した防災訓練を実施
 - 消防の広域化に取り組む市町村支援を通じた消防防災力の強化

🔊 東日本大震災で顕在化した課題への対応

- ・ 大規模災害時における県・市町村の応援体制の整備が課題
 - 「災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定」運用マニュアルに基づく訓練等により応援体制の実効性を向上
- ・ 県民・事業者と連携した地震災害対策の推進が課題
 - 地震災害対策推進条例に規定した基本的な対策の普及啓発、コンビナート事業所の津波浸水対策等の充実
- ・ 県内発災時の災害救援ボランティア支援体制「神奈川モデル」の構築が課題
 - 関係機関と連携し県災害救援ボランティア支援センター設置等の訓練やモデルの実働性の検証を行うとともに、情報ボランティアの協力のもと情報共有基盤を整備
- ・ 避難者の早期自立と故郷への帰還が課題
 - 避難生活が長期化する中、自立に向けて特段の配慮を要する避難者への支援を実施

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 県民の地震への関心が薄れており、地震災害対策推進条例に基づく「かながわシェイクアウト」訓練などによる普及啓発を進める必要があります。
- ・ 災害時の避難困難者支援のため、地域コミュニティによる対策を進める必要があります。
- ・ 県立高校の耐震対策を着実に進める必要があります。

プロジェクト5 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり



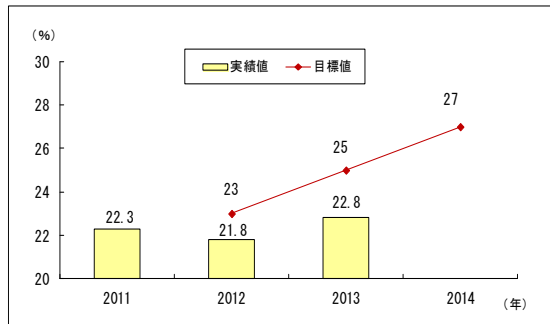
プロジェクトのねらい

- 👉 安全で安心して暮らせる地域社会の実現
- 👉 犯罪被害者などへの支援・理解促進

数値目標の達成状況

◆ 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する県民意識

(県民ニーズ調査・満足している人の割合)

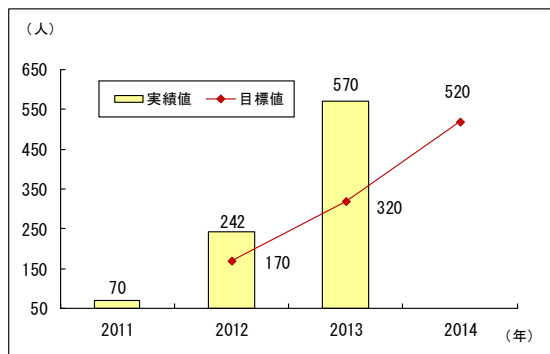


【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
25%	22.8%	91.2%

- ・ 2013年の達成率は91.2%となっています。
- ・ これは、振り込め詐欺や空き巣など県民が身近に感じる犯罪が増加したことによるものと考えられます。

◆ 若い世代の防犯ボランティアの育成数（累計）

(くらし安全交通課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
320人	570人	178.1%

- ・ 2013年の達成率は178.1%となっています。
- ・ これは、出前型講座など若者向けの防犯講座の開催等により、若い世代の防犯への関心が高まったものと考えられます。

2013年度の主な取組みと成果

① 犯罪などの起きにくい環境づくり

- ・ 自主防犯活動の支援、防犯カメラの設置促進、街頭緊急通報装置の整備
 - 養成講座開催（3回）、交流集会開催（1回）、団体事業補助29団体（うち防犯カメラ補助事業9団体）、街頭緊急通報装置の設置（3基）
- ・ 犯罪情報などの発信、広報啓発活動の推進
 - 「ピーガルくん子ども安全メール」の発信（受信登録件数5万2,309件）、くらし安全通信の発行（年6回、発行部数13万9,000部）、防犯教室などの開催（1,305回）

② 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙及び交通事故の防止

- ・ 街頭パトロール活動の強化
 - 地域の実態に即した制服警察官による「見える・見せる・声かける」警察活動
- ・ 科学的捜査の推進による検挙力の強化
 - 捜査支援システム及びDNA型鑑定の大量一括処理能力向上のための機器の増設
- ・ 組織犯罪情報の集約と分析、取締り、県民との連携などの推進
 - 神奈川県暴力団排除条例等の効果的な運用による暴力団の取締りを強化
 - 犯罪インフラ撲滅対策の強化

③ 犯罪被害者などへの支援

- ・ かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援の充実
 - 犯罪被害者などの立場に立った支援の提供（793件）、犯罪被害者などへの理解促進講座の実施（6回）
- ・ 県内の中学・高校生に対する犯罪被害者などの理解促進
 - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催（96回）

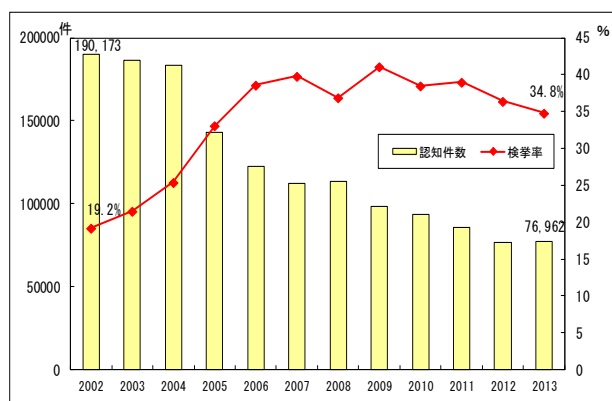
県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ ①②重要度・満足度調査）

① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 96.6%

② 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「治安対策」と回答した人の割合 ⇒ 46.1%（30項目中1位）

その他社会環境を表す指標

◆ 刑法犯認知件数などの推移（警察本部調べ）



- ・ 2013年中の刑法犯認知件数は76,962件、刑法犯の検挙率は34.8%となっています。
- ・ 刑法犯認知件数は2012年と比較し、451件増加しましたが、戦後最多の約19万件を記録した2002年と比べると約4割にまで減少しています。
- ・ 刑法犯の検挙率は2002年の19.2%と比べ、大幅に上昇しており、指数治安は改善されていることが分かります。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川県警察 暮らしの安全情報
www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm
- ・ 神奈川県警察 統計
www.police.pref.kanagawa.jp/index7.htm
- ・ 神奈川県暮らし安全交通課ホームページ
www.pref.kanagawa.jp/div/O222/

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に満足している県民の割合は目標値を下回りましたが、2012年と比較すると21.8%から1.0ポイント増加しており、体感治安は改善傾向にあります。
- ・ 若い世代のボランティア育成数は、目標を達成しました。
- ・ 自主防犯活動の支援（防犯カメラの設置促進を含む。）及び犯罪被害者の支援については、着実に進んでいます。
- ・ 県民ニーズ調査における県政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野は、5年連続して「治安対策」が第1位であり、県政の柱としてのさらなる警察活動の強化が求められています。

⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、体感治安が改善傾向にあるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

📌 安全で安心してくらす地域社会の実現

- ・ 県民一人ひとりの体感治安の向上が課題
 - 地域住民の要望等を踏まえた警察活動の推進、被疑者の早期検挙のための捜査基盤の整備、犯罪捜査追跡可能性の拡充
 - サイバー犯罪等の新たな手口による犯罪のほか、地域住民が身近に感じるひったくり、振り込め詐欺、空き巣、性犯罪等の抑止・検挙活動の強化

📌 犯罪被害者などへの支援・理解促進

- ・ かながわ犯罪被害者サポートステーションについてのさらなる周知と犯罪被害者などへの理解の一層の促進が課題
 - 市町村などと連携した、サポートステーションの広報や犯罪被害者などへの理解促進講座の推進
- ・ 性犯罪・性暴力被害者への支援の充実
 - 平成26年4月に開設した24時間対応の専用ホットラインの安定的な運用
 - ホットラインを中心に医療機関をはじめとする関係機関との連携を強化するための研修や意見交換等を推進
- ・ 「いのちの大切さを学ぶ教室」の普及
 - アニメーションを活用した「いのちの大切さを学ぶ教室」を展開

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 体感治安の向上に向け、引き続き取組みが必要です。
- ・ 児童虐待など、子どもを犯罪被害から守るためのさらなる取組みの強化が必要です。

